News Release

経済産業省
九州経済産業局

2024 年5月 14 日

九州百貨店・スーパー販売動向

【2023 年度分速報】

1. 概　況

(1)百貨店・スーパーの販売動向

全店(百貨店 17 店舗、スーパー 496 店舗、計 513 店舗)

2023 年度の百貨店・スーパー販売額は 1 兆 7,339 億円、前年度比＋6.6%の増加(3年連続)となった。

百貨店は 4,882 億円、同＋9.2%の増加(3年連続)、スーパーは 1 兆 2,457 億円、同＋5.6%の増加(2年連続)となった。

(単位：百万円、%)

2023年度分速報		合　計			百貨店			スーパー		
		販売額	前年度比増減率		販売額	前年度比増減率		販売額	前年度比増減率	
			全店	(既存店)		全店	(既存店)		全店	(既存店)
全 国		21,904,636	4.9	4.6	6,088,938	7.3	8.4	15,815,697	3.9	3.1
九 州 計		1,733,895	6.6	6.1	488,173	9.2	9.2	1,245,722	5.6	4.9
	衣料品	347,357	8.4	8.3	228,221	12.1	12.1	119,135	2.0	1.6
	飲食料品	916,629	5.9	5.3	119,426	3.3	3.3	797,203	6.3	5.6
	その他	469,909	6.7	6.1	140,525	10.1	10.1	329,384	5.4	4.4

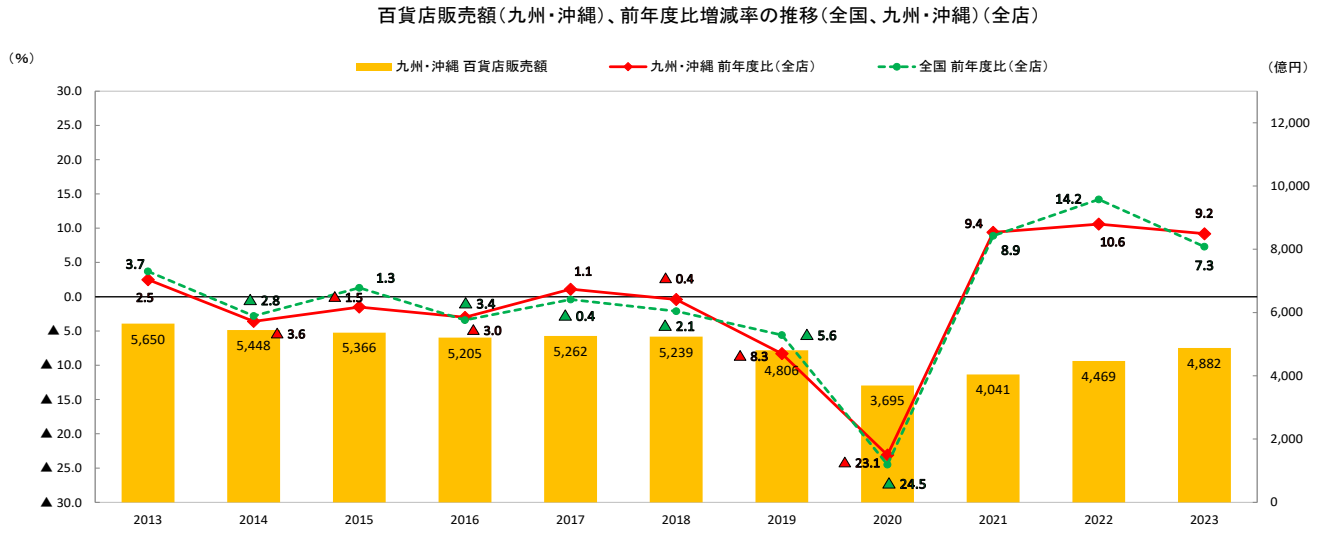
【注】 九州計の数値は沖縄を含む。

(2)主な商品の動き

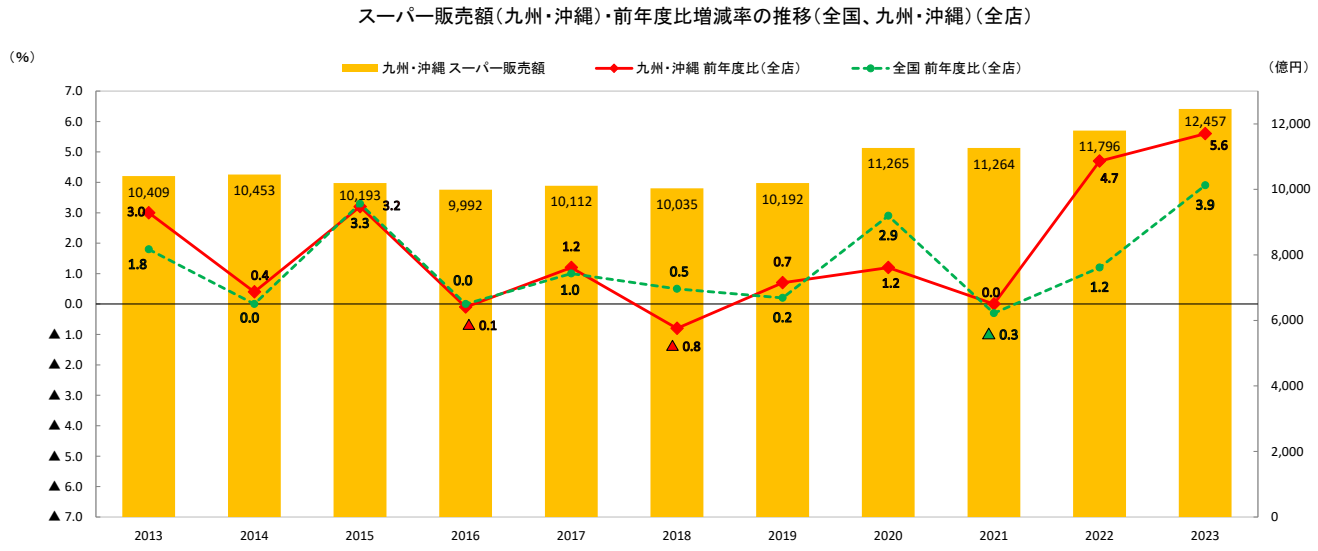
	品　目	寄与度 (全店)	主 な 動 き (全店)	前年度比(%) 全店	既存店
百貨店	合計	9.2	インバウンド需要や外出機会の増加により、高額品、衣料品を中心に好調だったことから、3年連続で前年度を上回った。	9.2	9.2
	衣料品計	5.5	インバウンド需要などにより身の回り品が好調だったことに加えて、婦人服に動きがみられたことから、3年連続で前年度を上回った。	12.1	12.1
	飲食料品	0.8	催事や土産物需要などにより、惣菜や菓子に動きがみられたことから、3年連続で前年度を上回った。	3.3	3.3
	その他計	2.9	化粧品や高額品が好調だったことから、3年連続で前年度を上回った。	10.1	10.1
スーパー	合計	5.6	価格上昇の影響に加え、飲食料品の動きが良かったことなどから、2年連続で前年度を上回った。	5.6	4.9
	衣料品計	0.2	外出機会の増加により身の回り品が好調だったことから、2年連続で前年度を上回った。	2.0	1.6
	飲食料品	4.0	価格上昇の影響に加え、惣菜等の動きが良かったことから、18年連続で前年度を上回った。	6.3	5.6
	その他計	1.4	化粧品や日用消耗品の動きが良かったことから、2年連続で前年度を上回った。	5.4	4.4

2. 百貨店・スーパー販売動向の推移

【百貨店】



【スーパー】



（注）2013 年 7 月及び 2015 年 7 月、2020 年 3 月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これらに関わる前年度比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

九州コンビニエンスストア、専門量販店販売動向（参考）
【2023年度分速報】

2024年5月14日
九州経済産業局
（本省公表日2024年4月30日）

2023年度のコンビニエンスストアの販売額は1兆2,705 億円、前年度比＋3.1%の増加、
家電大型専門店の販売額は3,356 億円、前年度比▲2.6%の減少、
ドラッグストアの販売額は7,933 億円、前年度比＋8.5%の増加、
ホームセンターの販売額は3,387 億円、前年度比▲2.7%の減少となった。

九州及び全国のコンビニエンスストア、専門量販店販売額等

2023年度分速報	九州				全国			
	販売額（百万円）	前年度比増減率（%）	店舗数	前年度比増減率（%）	販売額（百万円）	前年度比増減率（%）	店舗数	前年度比増減率（%）
コンビニエンスストア	1,270,532	3.1	5,572	0.5	12,802,625	3.6	55,943	▲ 0.4
対全国シェア（%）	9.9	―	10.0	―	100	―	100	―
家電大型専門店	335,583	▲ 2.6	320	▲ 0.6	4,629,416	▲ 0.8	2,664	▲ 0.1
対全国シェア（%）	7.2	―	12.0	―	100	―	100	―
ドラッグストア	793,341	8.5	1,587	5.2	8,519,314	8.9	19,193	3.3
対全国シェア（%）	9.3	―	8.3	―	100	―	100	―
ホームセンター	338,728	▲ 2.7	558	0.7	3,348,373	0.3	4,486	1.0
対全国シェア（%）	10.1	―	12.4	―	100	―	100	―

（注）数値は経済産業省　商業動態統計より抜粋。

商業動態統計調査（丁調査）について

1　調査対象と範囲

（1）コンビニエンスストア

コンビニエンスストア（日本標準産業分類 細分類5891）を500店舗以上有するチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業。

（2）家電大型専門店

日本標準産業分類に掲げる細分類5931－電気機械器具小売業（中古品を除く）又は細分類5932－電気事務機械器具小売業（中古品を除く）に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業。

（3）ドラッグストア

日本標準産業分類に掲げる細分類6031－ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業。

（4）ホームセンター

日本標準産業分類に掲げる細分類6091－ホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業。

2　調査の開始時期

2015年7月より、専門量販店調査が商業動態統計調査に組み入れられたため、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの形式を統一して参考資料として配付。

（1）は1998年10月から調査を開始しており、その際1998年４月まで遡及して調査を実施。

（2）～（4）は2014年１月から調査を実施。

（1）～（3）は、「九州」には沖縄を含まない。

（4）は、「九州」には沖縄を含む。